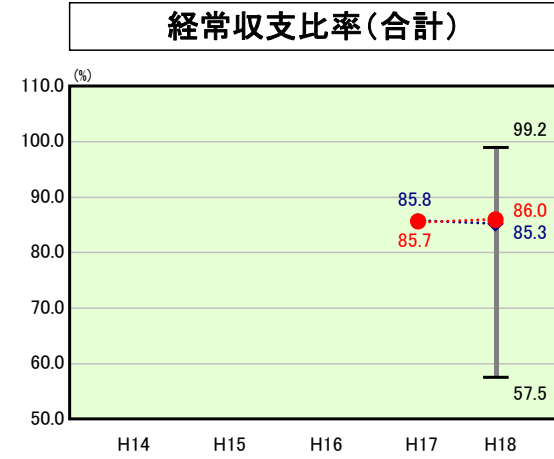


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

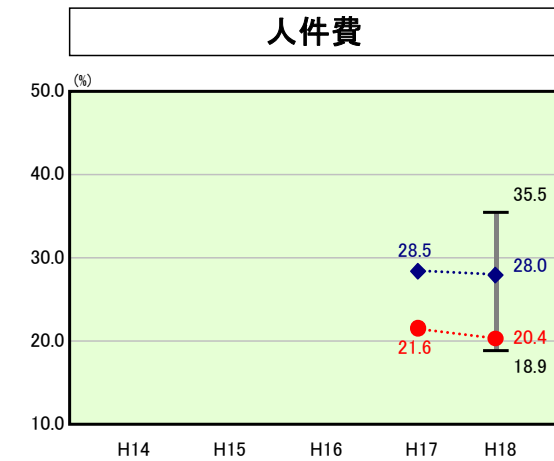
## 経常収支比率の分析



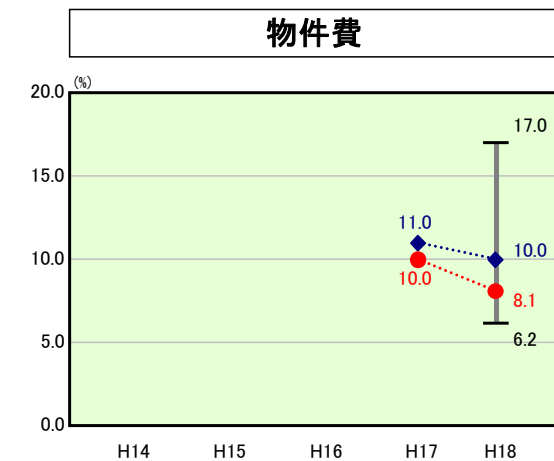
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	7,373 人(H19.3.31現在)
面積	183.95 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,186,399 千円
歳出総額	4,935,480 千円
実質収支	238,931 千円

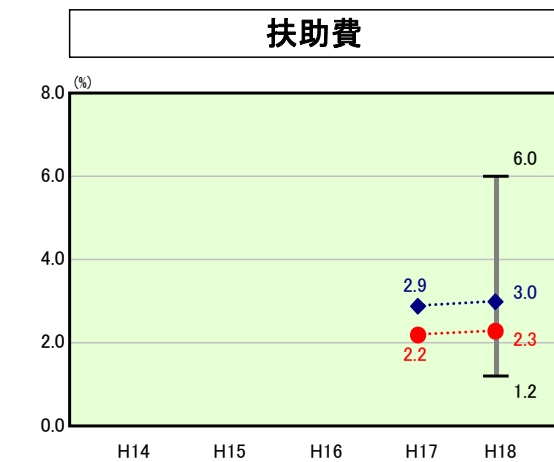
H18類似団体内順位 28/59  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



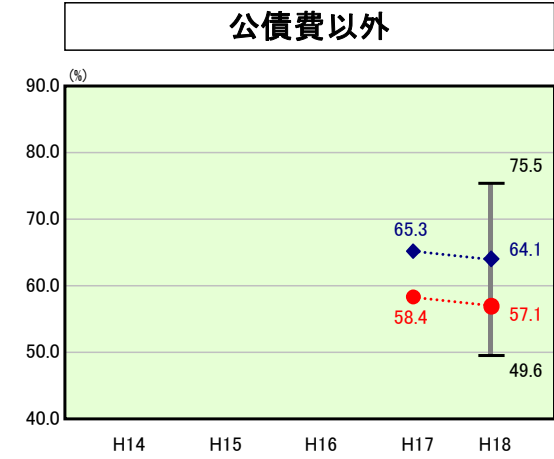
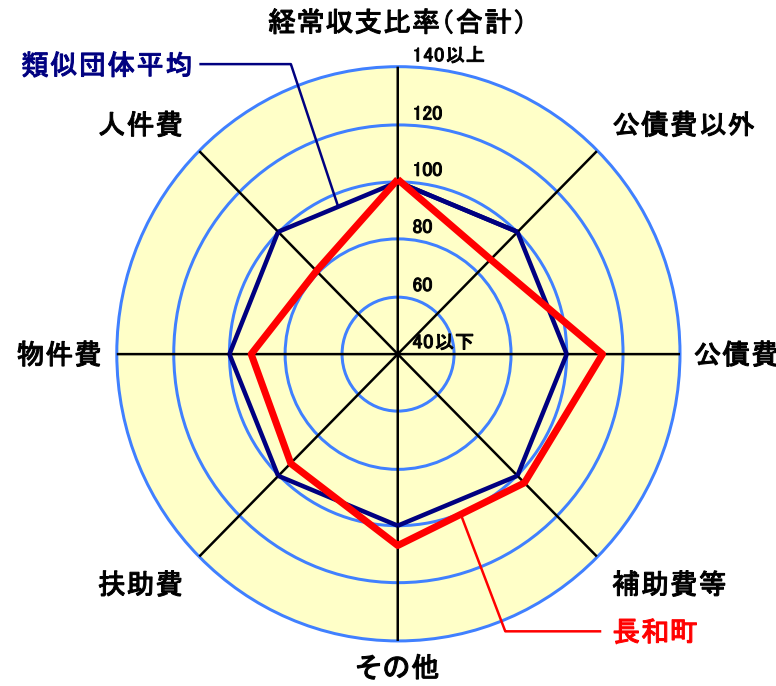
H18類似団体内順位 5/59  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



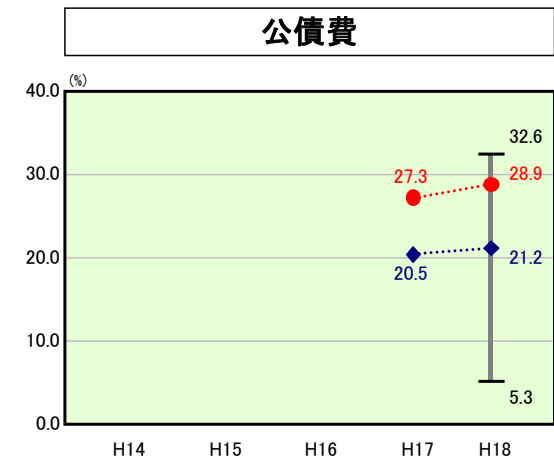
H18類似団体内順位 14/59  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



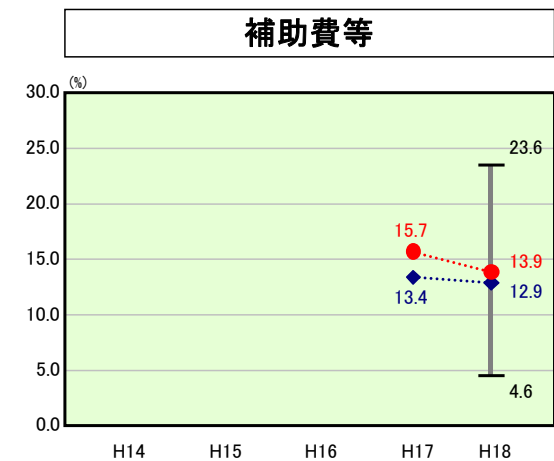
H18類似団体内順位 21/59  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



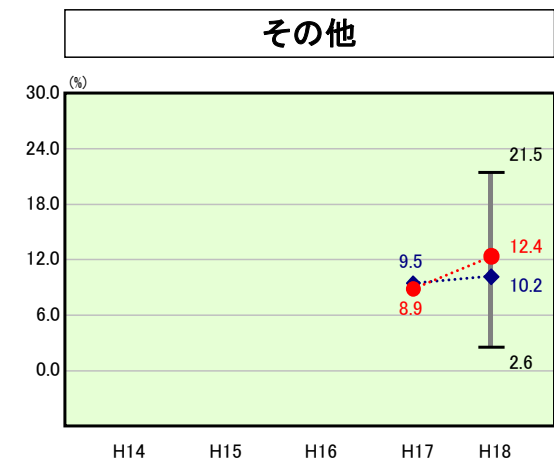
H18類似団体内順位 6/59  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 53/59  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 40/59  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 50/59  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

平成18年度決算における経常収支比率は、前年度数値より0.3%上昇し86.0%と類似団体平均値を上回る結果となった。当比率は年々上昇が続いており、特に公債費にかかる比率は起債償還がピークに達したことから、前年度より1.6%増加し28.9%と高い数値となっている。また一部事務組合、特別会計の起債償還にかかる負担金、繰入金が増加していることから、補助費等及びその他の項目についても類似団体平均を上回る結果となった。その他の要因としては税収、普通交付税等の経常一般財源の減少があげられる、経常一般財源は前年度と比べ約1億円の大幅な減収となっている。財政の硬直化を防ぐためにも、更なる経常経費削減を図る必要がある。

#### 【人件費及び人件費に順ずる費用】

人件費及び人件費に順ずる費用については、人口一人当たり決算額において類似団体平均を上回る結果となった。職員人件費についてはラスパイレス指数は類似団体平均を下回るが、人口1,000人当たり職員数が類似団体を上回り数値を押し上げる結果となった。賃金(物件費)の主なもの保育所、小中学校の人員不足を補うための臨時職員賃金である。

#### 【公債費及び公債費に順ずる費用】

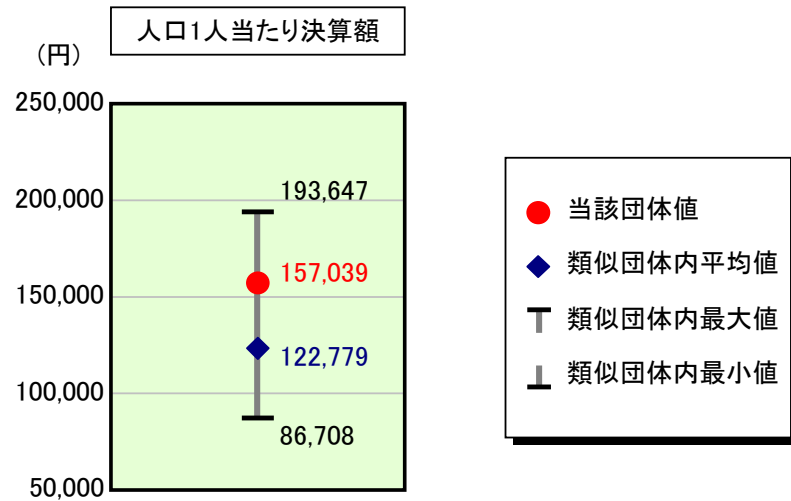
公債費等費用は類似団体平均を上回り、また平成18年度より起債許可団体となっている。公債費充当一般財源額は類似団体平均の約2倍と多いが、交付税措置の大きい有利な起債が主のため控除される額も多くなっている。一部事務組合で実施しているゴミ処理、消防、病院事業等の公債費負担が数値を押し上げる要因となっている。

#### 【普通建設事業費】

情報基盤整備事業の終了、防災無線構築事業の次年度繰越により前年度から大幅に減少しているが、平成19年度からは、まちづくり交付金による道路整備事業など大型事業を実施するため類似団体平均を大幅に上回ることが予想される。実質公債費比率の抑制のためにも、起債事業については後年度負担を見据えた執行が必要である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



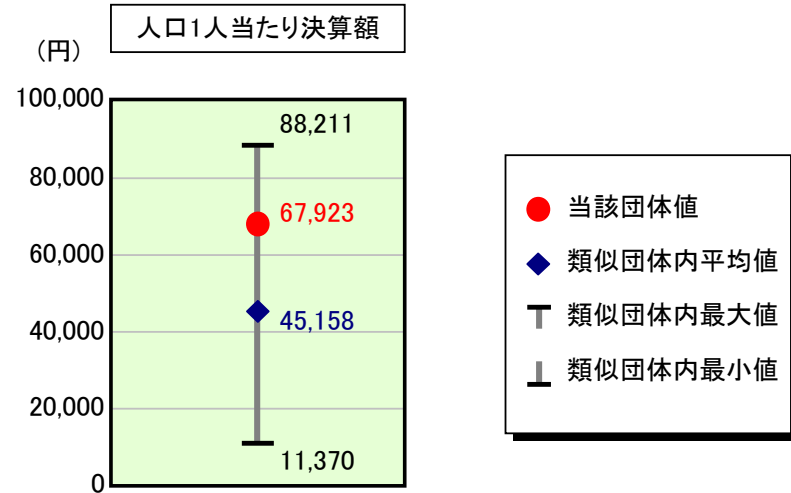
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	849,566	115,227	105,300	9.4
賃金(物件費)	135,367	18,360	6,105	200.7
一部事務組合負担金(補助費等)	139,623	18,937	15,040	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,147	4,903	655	648.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,554	9,298	3,862	140.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,016	1,494	1,972	▲ 24.2
▲退職金	▲ 82,422	▲ 11,179	▲ 10,155	10.1
合計	1,157,851	157,039	122,779	27.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.16	11.74	1.42
ラスパイレス指数	92.1	92.9	▲ 0.8

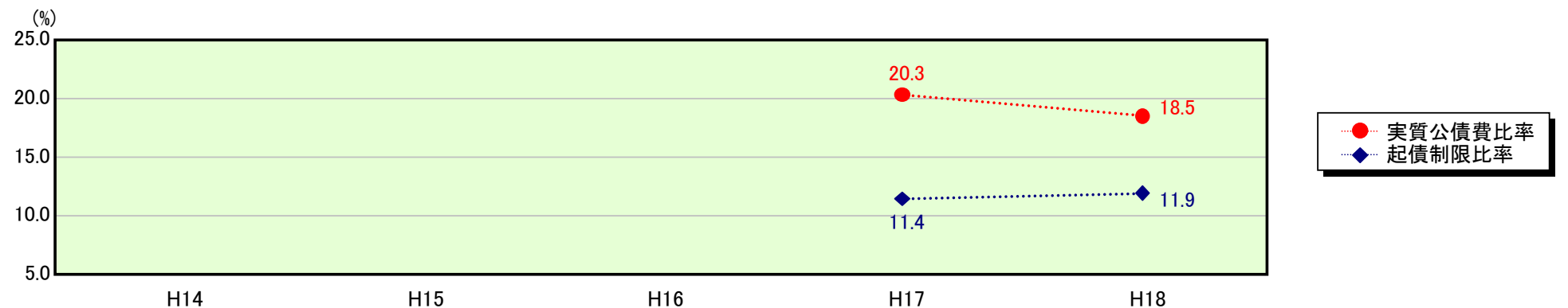
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

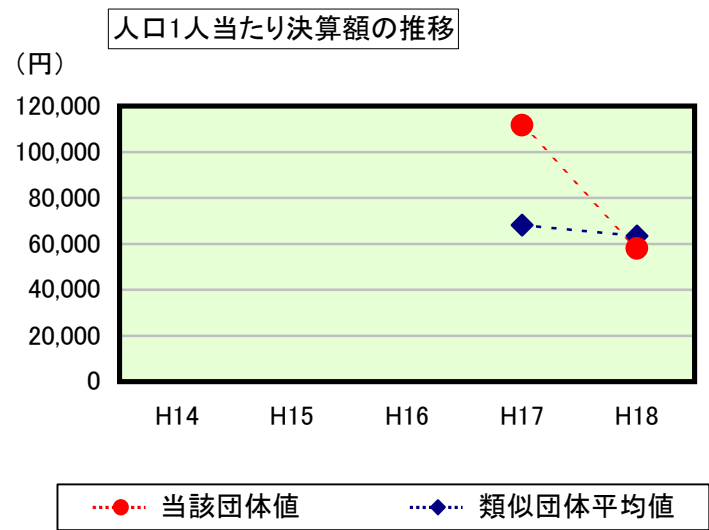
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,074,273	145,704	73,234	99.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,181	26,879	20,514	31.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	188,295	25,538	6,988	265.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,738	2,813	3,539	▲ 20.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 980,694	▲ 133,012	▲ 59,129	125.0
合計	500,793	67,923	45,158	50.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	835,321	111,614	-	68,130	-	-
うち単独分	557,624	74,509	-	43,462	-	-
H18	427,049	57,921	▲ 48.1	63,426	▲ 6.9	▲ 41.2
うち単独分	187,434	25,422	▲ 65.9	41,771	▲ 3.9	▲ 62.0
過去5年間平均	631,185	84,768	▲ 48.1	65,778	▲ 6.9	▲ 41.2
うち単独分	372,529	49,966	▲ 65.9	42,617	▲ 3.9	▲ 62.0